

平成27～31年度石油製品需要見通し(案)

液化石油ガス編

平成27年4月9日
石油製品需要想定検討会
液化石油ガスワーキンググループ

平成27～31年度石油製品需要見通し(総括表)

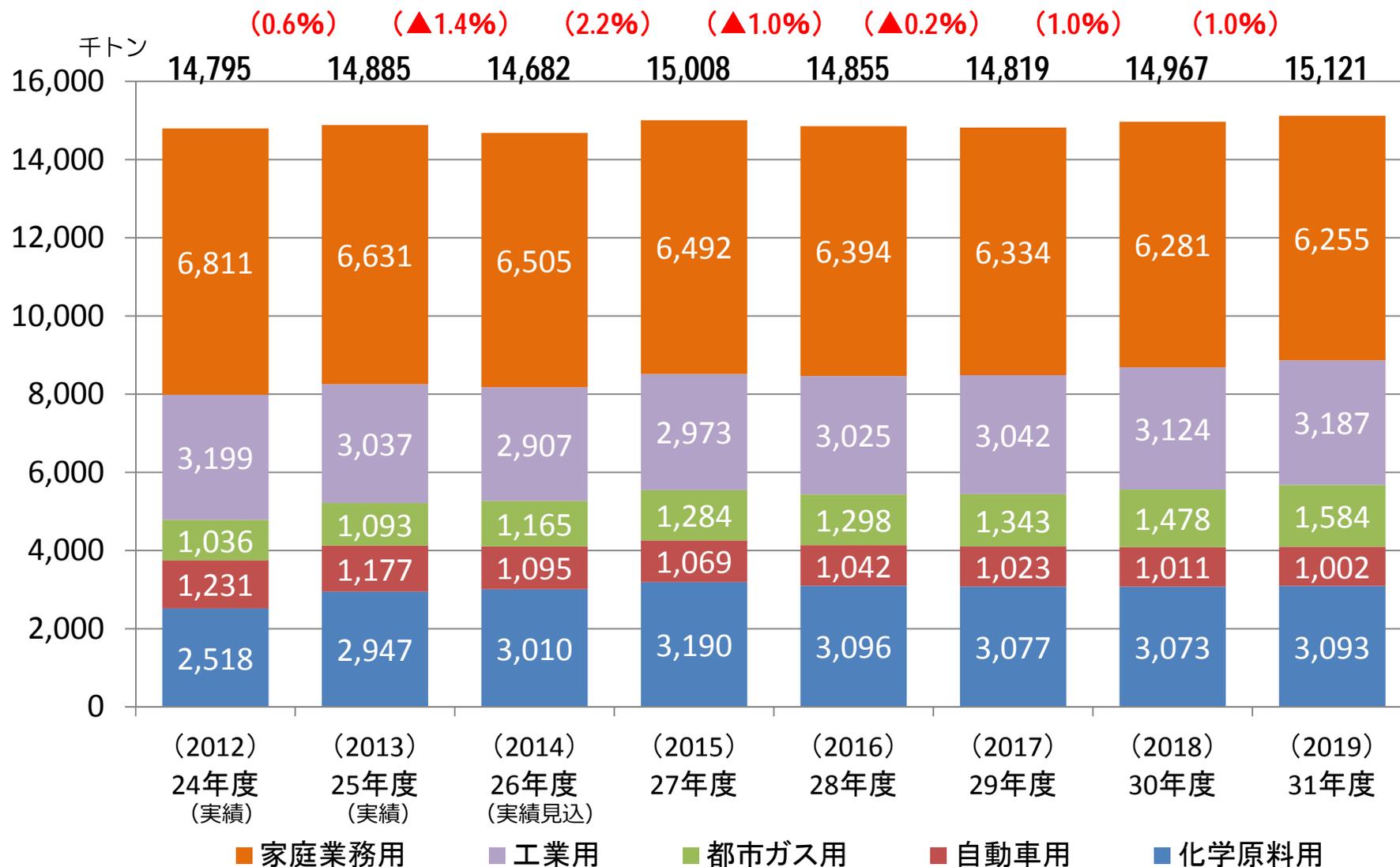
(単位:千トン)	実績		実績見込み	見通し					年率	全体	構成比			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			H26/ H31	H26/ H31	26年度	31年度
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019					2014	2019
家庭業務用	6,811	6,631	6,505	6,492	6,394	6,334	6,281	6,255	▲0.8%	▲3.8%	44%	41%		
		▲2.6%	▲1.9%	▲0.2%	▲1.5%	▲0.9%	▲0.8%	▲0.4%						
工業用	3,199	3,037	2,907	2,973	3,025	3,042	3,124	3,187	1.9%	9.6%	19%	21%		
		▲5.1%	▲4.3%	2.3%	1.7%	0.6%	2.7%	2.0%						
都市ガス用	1,036	1,093	1,165	1,284	1,298	1,343	1,478	1,584	6.3%	36.0%	8%	10%		
		5.5%	6.6%	10.2%	1.1%	3.5%	10.1%	7.2%						
自動車用	1,231	1,177	1,095	1,069	1,042	1,023	1,011	1,002	▲1.8%	▲8.5%	7%	6%		
		▲4.4%	▲7.0%	▲2.4%	▲2.5%	▲1.8%	▲1.2%	▲0.9%						
化学原料用	2,518	2,947	3,010	3,190	3,096	3,077	3,073	3,093	0.5%	2.8%	20%	20%		
		17.0%	2.1%	6.0%	▲2.9%	▲0.6%	▲0.1%	0.7%						
需要合計 (電力用除く)	14,795	14,885	14,682	15,008	14,855	14,819	14,967	15,121	0.6%	3.0%	98%	98%		
		0.6%	▲1.4%	2.2%	▲1.0%	▲0.2%	1.0%	1.0%						
電力用(参考)	1,546	653	301	-	-	-	-	-	-	-	(2%)	(2%)		
需要計(参考)	16,341	15,538	14,983	15,309	15,156	15,120	15,268	15,422	0.6%	2.9%	100%	100%		
		▲4.9%	▲3.6%	2.2%	▲1.0%	▲0.2%	1.0%	1.0%						

(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量 単位:千トン

(注2) 下段の数字は前年度比 単位:%

平成27～31年度石油製品需要見通し(液化石油ガス全体)

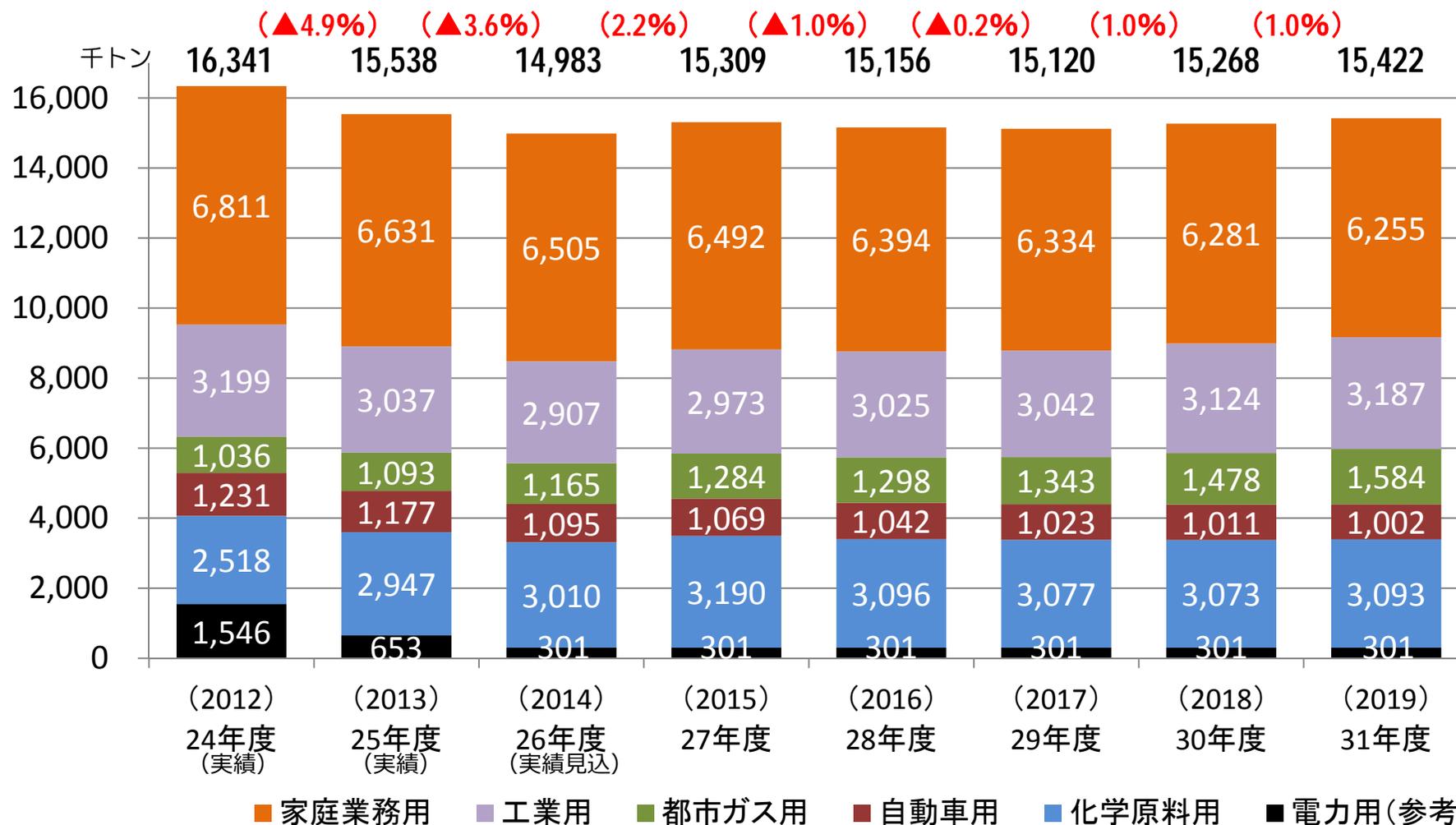
平成27年度は、液化石油ガス全体で約1,501万トンとなり前年度比+2.2%と増加の見通し。
 平成26～31年度を総じてみれば、年平均で+0.6%、全体で+3.0%の増加の見通し。



(参考)平成27～31年度石油製品需要見通しに

電力用の平成26年度実績見込みを加えた数値(液化石油ガス全体)

平成27年度は、液化石油ガス全体で約1,531万トンとなり前年度比+2.2%と増加の見通し。
 平成26～31年度を総じてみれば、年平均で+0.6%、全体で+2.9%の増加の見通し。



家庭業務用

- ①LPガス器具普及率を加味した「LPガス世帯需要」+
- ②出荷台数等から算出した「GHP（ガスヒートポンプ）需要」+
- ③外食産業を中心とした「業務需要」に基づき想定

平成27年度は、649万トンとなり前年度比▲0.2%と減少の見通し。

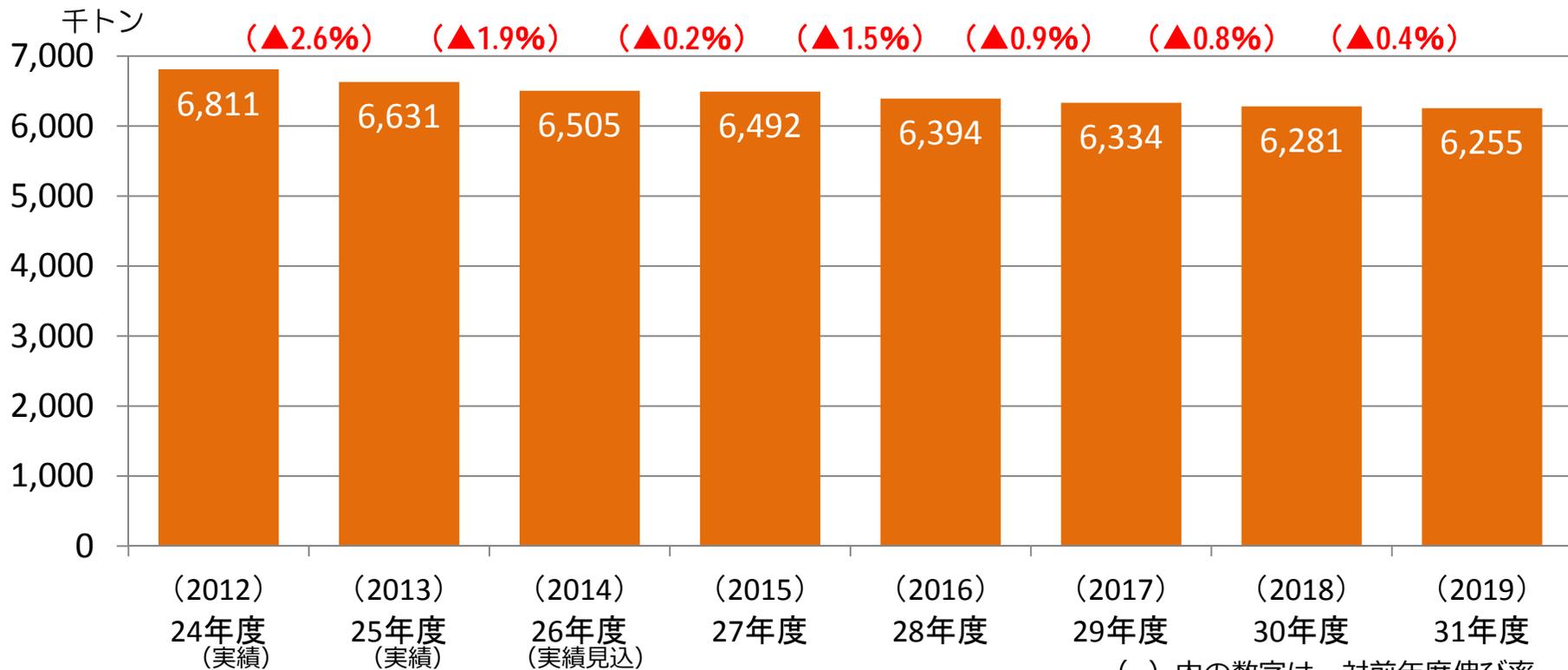
平成26～31年度を総じてみれば、年平均で▲0.8%、全体で▲3.8%の減少の見通し

○家庭部門ではLPガス利用の複数人数世帯の減少、定置用燃料電池の普及により他のLPガス利用機器が代替され、省エネ、効率改善等を背景に需要が減少。

○GHPは大型化が進み、現状の小型GHPの置換が進み総台数としては減少傾向。同時にLPガス消費効率が高まることにより、全体として需要が減少。

○業務需要は主要な需要家である外食産業は事業者数がほぼ横ばいで推移すると見込まれ、需要もほぼ横ばい。

○全体として家庭部門、GHPの省エネ化等を背景として需要が減少。



() 内の数字は、対前年度伸び率

工業用

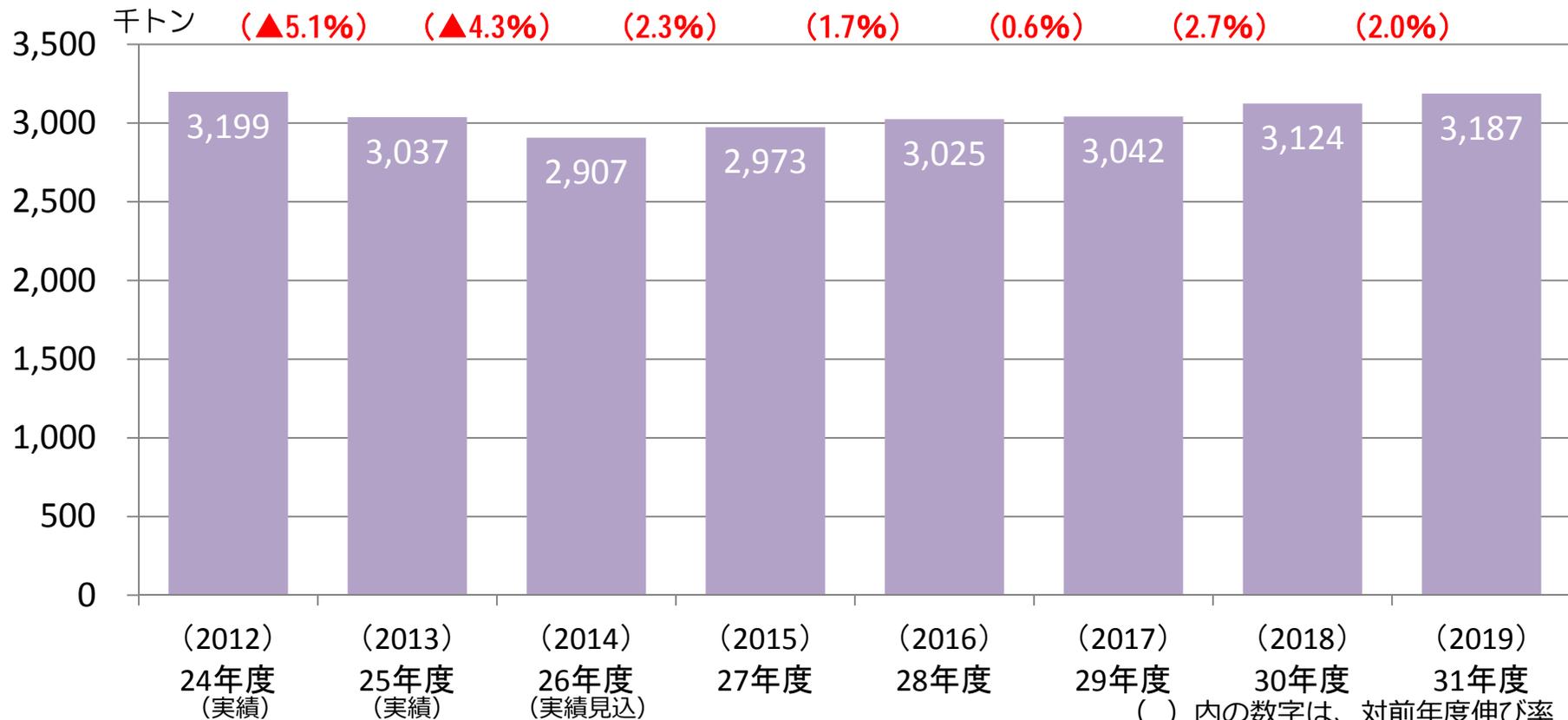
- ① 鉱工業生産指数及び燃料転換を加味した「一般工業用需要」+
- ② ヒアリングによる「大口鉄鋼用需要」に基づき想定

平成27年度は、297万トンとなり前年度比+2.3%と増加の見通し。

平成26～31年度を総じてみれば、年平均で+1.9%、全体で+9.6%と増加の見通し

○ 一般工業用については、経済動向が堅調に推移するとの見通しに立ち、鉱工業生産指数に連動してLPガス需要が緩やかに増加するほか、A重油からの燃料転換によりLPガス利用量が一定割合増加することを見込み、全体として需要が増加する見通し。

○ 平成29年度以降北米シェールガス随伴のLPガス輸入が増加傾向で推移することも見込み、全体として工業用需要は増加する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率

都市ガス用

「一般ガス需給計画」を踏まえた低熱量LNGの輸入量増加を加味して想定

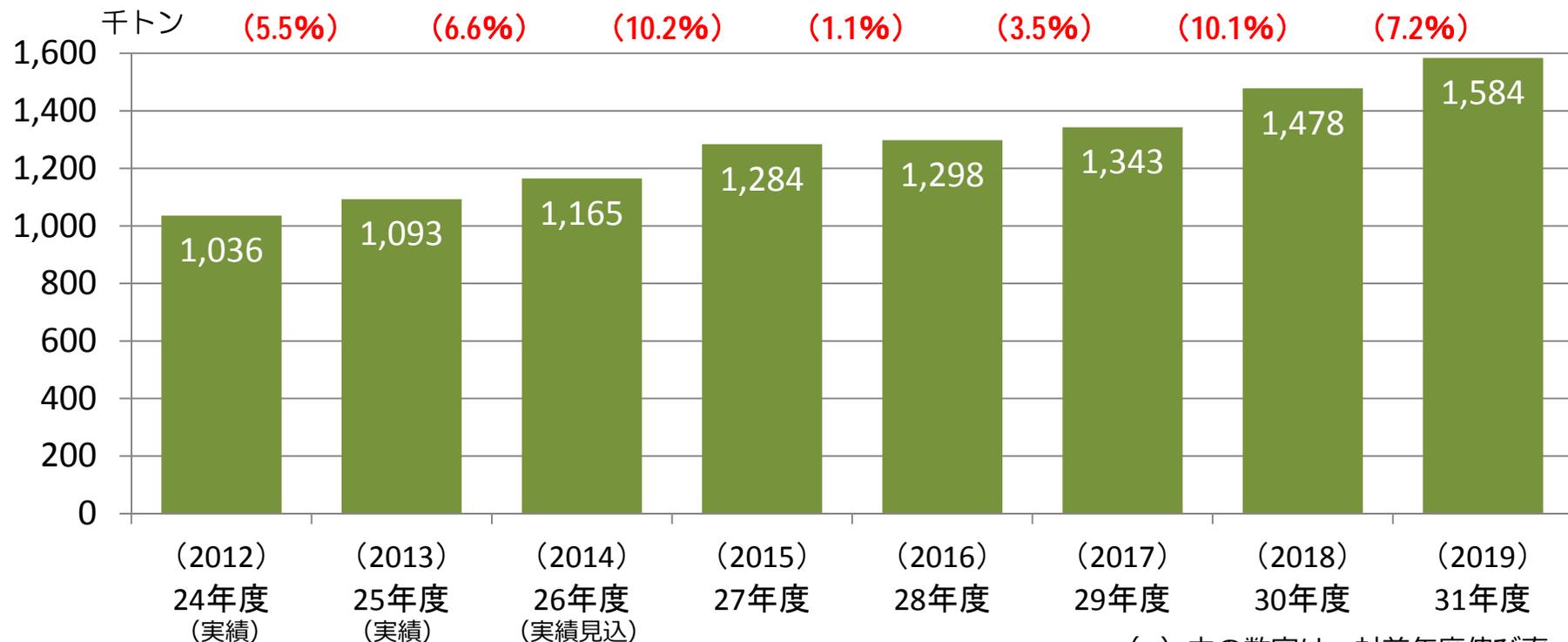
平成27年度は、128万トンとなり前年度比+10.2%と増加の見通し。

平成26～31年度を総じてみれば、年平均で+6.3%、全体で+36.0%と増加の見通し。

○都市ガスの主原料はLNGであるが、LNGのみでは都市ガスの熱量規格を満たすことができないため、LNGに一定割合のLPガスが混合されるものとして需要量を推計。

○低熱量LNG輸入量の増加※が予測されることから、都市ガス用途におけるLPガスの増熱需要が増加することを想定。増熱用の需要量については、現状の都市ガスの熱量規格を基準に計算。

※平成27年度に豪州からコールベットメタンの輸入、平成30年度以降順次、米国産の低熱量LNG(シェールガス)が輸入される見通し。米国産の低熱量LNG利用により主に平成30年度から増熱用LPガスの需要が増加すると想定。



() 内の数字は、対前年度伸び率 6

自動車用

「LPガス自動車（タクシー、貨物車等）台数」×「燃料消費量」に基づき想定

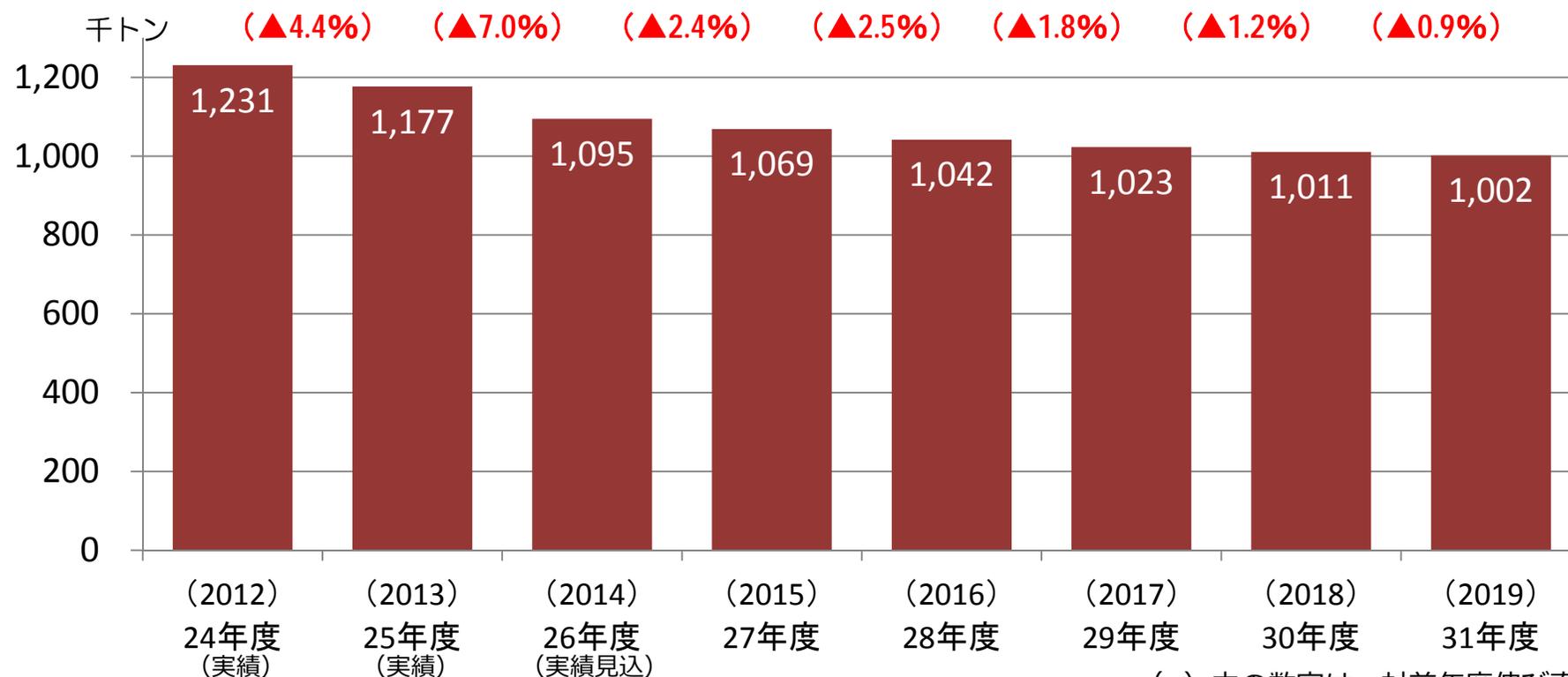
平成27年度は、107万トンとなり前年度比▲2.4%と減少の見通し。

平成26～31年度を総じてみれば、年平均で▲1.8%、全体で▲8.5%と減少の見通し。

○タクシー、貨物車等のLPガス自動車台数は、年々緩やかにはなるが継続的に減少することを想定。

○車齢の高い車の減少、LPガスハイブリッド車等の導入により、燃費改善が継続的に進行することを想定。またタクシー台数の減少に伴い、実働率は徐々に上昇することを想定。

○全体としては、LPガス自動車台数の減少幅は年々緩やかになり、また燃費改善も継続的に進行すること等から、減少率は年々緩やかにはなるが、需要は減少傾向で推移すると想定。



() 内の数字は、対前年度伸び率 7

化学原料用

「エチレン用原料」＋「プロピレン用原料」＋「無水マレイン酸用原料等」に基づき想定

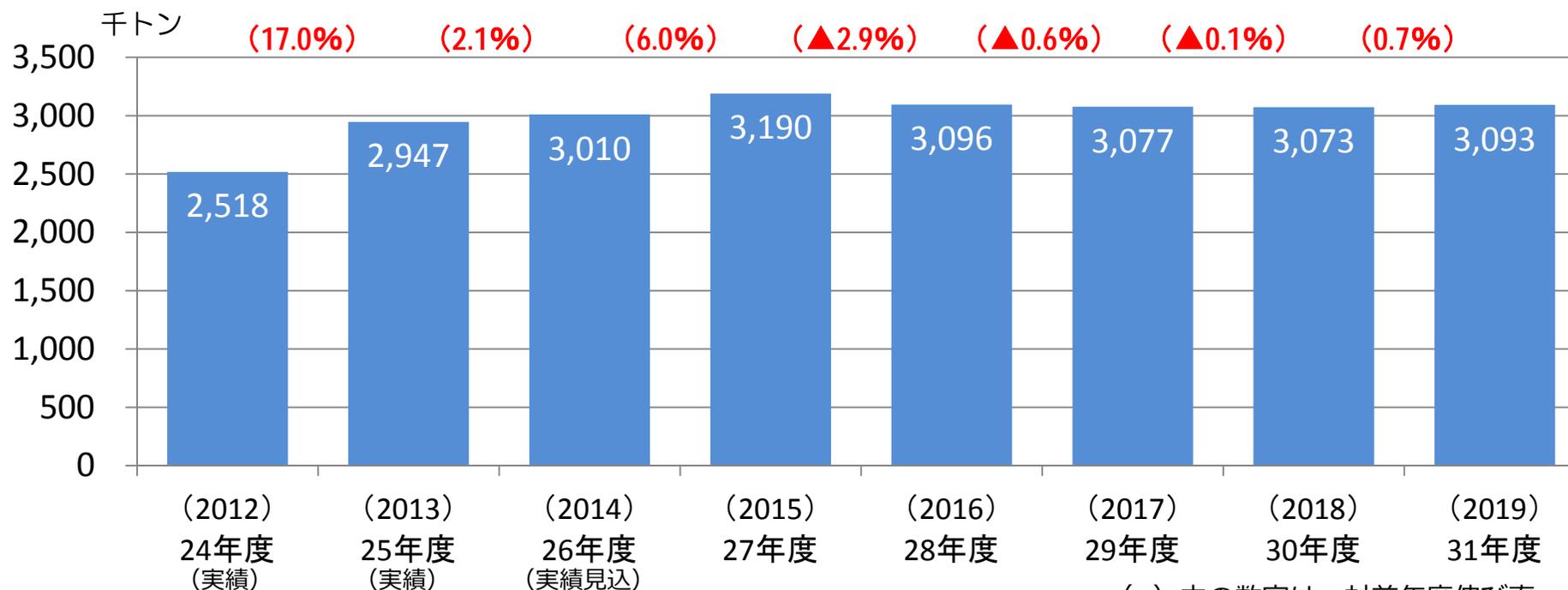
平成27年度は、319万トンとなり前年度比+6.0%と増加の見通し。

平成26～31年度を総じてみれば、年平均で+0.5%、全体で+2.8%と増加の見通し。

○エチレン用原料については、近年の中国のプラント新設や北米シェールガス由来のエチレンのアジア市場流入を受けて輸出向け需要は減少傾向。但し平成27年度は前年度に比べ、エチレン原料用のLPガスの利用割合が回復することが見込まれ、需要が増加すると想定。平成28年度以降もエチレン生産量は年々減少することが想定されるが、原料多様化政策により、一定程度のLPガスがエチレン生産用に使用されることが見込まれる。

○プロピレン用原料については、FCC(流動接触分解装置)稼働率が高稼働率をキープすることが想定されることから、ほぼ横ばい傾向の需要量で推移することが見込まれる。

○全体として、平成27年度はエチレン向け原料割合の増加でプラスとなるも、その後、需要は一時減少、平成29年度以降は我が国における北米シェールガス随伴のLPガス利用が下支えとなり、化学原料用需要がほぼ横ばいで推移する見通し。



() 内の数字は、対前年度伸び率 8